

## 多文化社会における放送の役割と機能

米倉 律（NHK放送文化研究所主任研究員）

### ① 東日本大震災で問われたこと

#### 1-1. 「情報弱者」としての在日外国人

東日本大震災で各マス・メディアは、これまでにない規模の緊急報道、災害報道を行った。そうした経験を通じて、メディアが電気や水道、ガスなどと並ぶライフラインそのものであることが再認識されるとともに、ラジオ、新聞、テレビ、ソーシャルメディア等の各メディアが、災害報道において発揮し得るメディア特性はどのようなものか、またその可能性、限界、問題点などが浮き彫りになった（遠藤薫編著、2011）。

震災時の情報伝達に関して、徳田雄洋（2011）は、二種類の情報空白が発生したと指摘する。すなわち、①情報通信システムの破壊、停電、高負荷等による連絡や警報受信の困難化という情報空白と、②テレビや新聞など大手メディアが、特定の「公式発表」のみを繰り返し伝えることによって生じる情報空白である。しかしそれだけでなく、高齢者や在日外国人など、いわゆる「情報弱者」にとっての「情報空白」が存在したことも見逃されるべきではない。彼らの間での、必要な情報の欠如や不正確な情報の流布は、結果として物理的な混乱や困窮に直結し、過剰な不安・恐怖心理の醸成などの問題をもたらした。そして、それらのうちのある部分は未だに解消されていない。

#### 1-2. 災害時における情報のステージとレベル

今回のような災害時、緊急時においては、その時間的経過（ステージ）に応じて、必要とされる情報、流通する情報は自ずと変化していく。時間軸でみると、①発災当初の速報・警報、避難情報、②被害状況に関する情報、安否情報、③避難所、炊き出し、各種支援等に関する情報、④「衣食住職住」に関する情報（＝生活情報）、⑤復旧・復興に向けた各種の情報、といった各ステージがある。他方で、原発事故（放射能汚染）に関する情報のような広域の情報、国や県といった自治体や関係機関・組織の動向、海外の動向というように、空間的広がりにおいても情報にはいくつかのレベル（階層）がある。

さらに、言うまでもなく「情報弱者」は、被災地にのみ存在しているわけではない。被害が比較的軽微だったエリアや直接的な被害のなかった地域にも、情報弱者は遍在している。そして、例えば東京在住の多くの外国人が国外に退避したが、その背景にも情報空白や情報の混乱の問題があった。今回のような大規模災害の場合には、こうした直接の被災地や被災者以外における情報のあり方も同時に問われなければならない。

情報空白と情報弱者の問題を考える場合、以上のような各ステージ、各レベルのどの部分をどのようなメディアが主としてカバーしていたのか、そのうちのどこに量的および質的な過不足があったのかといった点を詳細に検証する必要がある。

### ② 在日外国人のメディア環境と情報行動 ～いくつかの調査の結果から～

#### 2-1. 「受け手」理解の必要性

一方、情報の「送り手」や情報の内容だけでなく、情報の「受け手」についての理解も不可欠である。なぜならば、各ステージ・各レベルの情報自体は様々なメディアによって発信され、流通していたとしても、「受け手」サイドがそれにアクセスする環境にあるかどうか、その能力を持っているかどうかはまた別の問題だからだ。実際、今回の震災では、停電のため被災地の多くの世帯でテレビ視聴が不可能になり、ラジオの役割が大きく見直されることになったが、ラジオの有用性は、ラジオ受信機を所有しているかどうか、あるいは日頃からラジオを聴く習慣があるかどうかによっても大きく異なる。同様のことは、やはり今回の震災で注目されたTwitterやFacebookのようなインターネットのソーシャルメディアについても当てはまる（立入勝義、2011）。

「受け手」の状況を理解するうえで、在日外国人が日常的にどのようなメディア環境の中にあり、その情報行動やコミュニケーション行動がどのようなものなのかについての現状把握はその第一歩となるが、実は調査の方法論上の困難もあって、これまで殆ど明らかにされていない。

#### 2-2. 在日外国人の多様性

言うまでもなく、ひと口に「在日外国人」といっても彼らは極めて多様であり、従って彼らのメディア環境やメディア行動も多様である。

筆者らがここ数年のあいだに行ってきたいくつかの調査結果からも、そうした多様性の一端を見ることができている。在日外国人の出身国籍数は191に上るが、例えば、上位4国籍の人々だけを見ても、性別や年齢、在留資格などの属性構成において大きな違いがある。性別ではブラジル人では男性の割合が高く、フィリピン人では逆に女性の割合が高い。また在留資格をみると、中国人、韓国人では「留学」が最も多く、ブラジル人では「定住」が、フィリピン人では「配偶者」が多い。日本語や英語の能力も国籍によって大きな傾向の違いがある。例えば、フィリピン人は「読み・書き」能力は高くはないが会話能力は高く、ブラジル人は、相対的に日本語能力が低い傾向がみられる。そしてこうした属性上の差異は、各種のメディアへの接触や利用の仕方に深く関わっていると考えられる（米倉律・谷正名、2010）。

## 2-3. 複雑に入り組む情報とメディア

前述した災害時の情報のステージやレベルとは別に、平常時においても情報には幾つかの階層が存在する。すなわち、①生活情報やコミュニティの情報、②自治体や地域の関連組織や企業等が発信する情報、③全国的な情報や広域の地域情報、④海外の情報、⑤母国の情報などである。在日外国人は、これら各レベルの情報を特定のメディアのみからではなく、複数のメディアを使い分けながら収集・利用している。①はインターネットや仲間同士の口コミ、コミュニティ放送、②は自治体や企業の広報誌・情報誌、フリーペーパー等、③④はテレビやインターネット、⑤は主としてインターネットといった具合である。

筆者らが実際に訪問調査を行ったフィリピン人のある女性(既婚・夫は日本人、子供2人)は、日本にいる友人・知人との情報交換はすべてFacebookを通じて行い、ニュースはもっぱら母国のポータルサイトでチェックする。休日には朝からスクイブを繋ぎっぱなしにして母国フィリピンの家族や親せきと断続的にやりとりをしている(それはまるで同じ家の中で、隣の部屋同士にいるような感覚だという)。そして同時に、子ども達と一緒に日本のテレビ番組(バラエティやアニメ)を楽しむ。メディア環境が多様化し、かつグローバル化する中、このように高度で複雑なメディア利用行動を日常的に行っている在日外国人は少なくない。

## 2-4. 情報デバインドと情報の空白

しかし他方で、在日外国人の中にはインターネットやデジタル機器の非利用者も多く、彼らと利用者との間には大きな情報デバインド(情報の格差)が存在する。彼ら(中でも日本語能力が高くない人々)は、ニュースや情報の多くを、友人・知人の「口コミ」や従来型のエスニック・メディア(母国語のフリーペーパーや雑誌など)に依存している。「情報の空白」の問題が深刻なものとなる可能性が高いのは、特にこうした人々である。

筆者らの行ったフィールドワークでは、幾つかある情報の次元の中でも、特に日本国内の主要な時事的情報(全国ニュース、広域の地域ニュース)の次元で「情報の空白」の問題が生じる可能性が高いことが明らかになっている(米倉律, 2010)。例えば、豚から人へ感染する新型インフルエンザの流行が問題となって新聞やテレビに接触しても、「豚」という言葉は認識し、「インフルエンザ」が流行しているらしいことは分かっても、流行の全体状況や自分の住んでいる地域の状況、予防などの対策等の詳細についての情報が得られず、結果として大きな不安や混乱を招くことになる。こうした国内の時事的な情報は、「主流マス・メディア」である新聞や放送が得意とする情報の次元であるが、ここにミスマッチが生じている可能性がある。

## ③ 放送メディアの役割を問い直す ～2つのジャーナリズム機能～

### 3-1. 在日外国人にニュース・情報をどう伝達するか

多文化化が進む日本社会において、放送メディアはどのような役割・機能を果たすべきだろうか。放送や新聞などの特定のマス・メディアが、平常時あるいは緊急時に、すべての種類の情報を一元的にカバーするべきだと考えるのは現実的ではないし、その必要もない。在日外国人にとっての情報のステージやレベルのうちのどの部分を放送がカバーすることが合理的なのか、また放送は彼らの日常生活の中でどのような位置づけを与えられ、どのように接触・視聴されているのか、といった実態やニーズをより詳細に把握することによって自ずと方向性は見えてくるだろう。

それと同時に放送業界全体が考えなければならないのは、使用する「言語」の問題である。現状では、放送における「多言語サービス」は極めて限定的な形でしか実施されていないが、予測される多文化化の進展は、必然的にその拡充を要請するだろう。その際にも前述のような情報のステージやレベルに応じたプライオリティ(優先順位)の付け方が重要となる。また他方で、一定程度の日本語能力を持った外国人向けに「やさしい日本語」を使用した放送サービスを行うという方向性も重要になるだろう。

### 3-2. 相互理解をどう進めるか

メディアの世界で在日外国人と情報のあり方の問題を考えると、彼らへの「情報提供・伝達」に目を奪われがちであるが、メディアの役割はそれだけではない。在日外国人とホスト社会の人々(日本人)の「声」や「立場」を、相互にどう媒介し伝えていくかも重要な問題である。特に在日外国人がどのような環境でどのような生活を送っているのか、その中で何を感じ、何を考えているのかをホスト社会の側に伝えていくことは放送や新聞といった「全国メディア」が果たすべき重要なジャーナリズム機能である。東日本大震災の被災地や被災者の現状、動向を伝えるニュース、番組、記事は多いが、そうした中に在日外国人の姿や声はどのくらい反映されているだろうか。彼らの意見や価値観を伝えることを通じて、相互理解を深めたり、新たな関係性を生み出したりすることに(岩淵功一編著, 2010, 2011)、現在のマス・メディアはどのくらい貢献し得ているだろうか。

東日本大震災は、多文化社会化とメディアのあり方に関して様々な課題や反省点を浮き彫りにしたが、これを契機として放送メディアをより開かれたものにしていく取り組みを本格化させる必要があるだろう。

#### 【参考文献】

岩淵功一編著(2011)『対話としてのテレビ文化——日・韓・中を架橋する』(ミネルヴァ書房)

岩淵功一編著(2010)『多文化社会の(文化)を問う——共生 / コミュニティ / メディア』(青弓社)

遠藤薫編著(2011)『大震災後の社会学』(講談社現代新書)

徳田雄洋(2011)『震災と情報——あの日何が伝わったか』(岩波新書)

立入勝義(2011)『検証 東日本大震災 そのときソーシャルメディアは何を伝えたか』(ディスカバートウエンティワン)

米倉律(2010)『地域で進む多文化社会化とメディアの役割——浜松市のブラジル人コミュニティを中心に』早稲田大学メディア文化研究所編『メディアの地域貢献——「公共性」実現に向けて』(一藝社)所収

米倉律・谷正名(2010)『国内在住外国人のメディア環境とメディア行動——4国籍の外国人向け電話アンケート調査から——』NHK放送文化研究所『放送研究と調査』2010年8月号



私の所属するNHK放送文化研究所では、日本の多文化社会化が進む中で、国内在住の外国人とメディア・情報の関係をどう考えていくのか、公共放送としてどういう役割を果たしていくべきなのかといった問題意識から、とくに2007年の中越沖地震以降、関連の調査や研究を少しずつ進めてきています。

本日の全体のテーマは、「多文化社会日本—災害情報はどのように伝えられたか」というものですが、東日本大震災で改めて浮き彫りになったのが、「情報弱者」としての在日外国人の問題でした。特に先ほどから指摘されているように、外国人の間での情報パニックの問題がありました。これは彼らが、外国の、特に母国のメディアに接触をする一方で、日本メディアからは思うように情報を得られないことから生じた問題です。

### 海外のメディアの震災報道

では当時、海外のメディアはどのように震災を伝えていたのか。テレビニュース中心ですが、放送文化研究所では、世界の主要な放送局から実際の映像素材を取り寄せながら分析を進めています。

一例をご紹介します。韓国の公共放送KBSの夜9時のメインニュースは、「5分間続いた史上最大の強震が日本列島を焦土にしまいました」(3月12日) また、15日には「放射性物質が相次いで検出され、人口34万人のいわき市は次第に死の都市になっています」と伝えています。フランスの商業放送TF1は、「日本列島の殆どの地域で鉄道および道路交通が遮断されている」(3月11日)とか、「三日間福島に行って、ひとつ確信できるのは、日本政府は原発事後に対処することも国民を守ることもできないということだ」(15日)などと伝えています。…これは誤報とは言えないかもしれませんが、ともかくこういう伝え方があったということです。イギリスのBBCは、「東京の一部はゴースタウンになりつつある」(17日)、アメリカのABCは、原子炉建屋ではなく「原子炉が爆発した」と報じている(14日)。もちろんこれらは全体のごく一部であって、誤報ばかりだったというわけでは決してないのですが、こうした報道に接した母国の親族や友人等から早く帰ってきなさいというやりとりがあったと思われまます。

また、これは東北大学で留学生の窓口をされている先生からうかがったPTSDの問題があるということです。PTSDのハイリスクと診断される割合が、日本人学生が大体15%くらいなのに対し、留学生は約40%程度になっている。もちろん、出身国ではあれほどの大きな地震を経験したこともなく、彼らにとっては地震そのものがとても怖い経験だったと思いますが、それだけでなく、まさに情報のパニック、つまり、何が起きているのかわからない、どうしたらいいのかかわからない、というパニックもおそらくPTSDの要因になっているのではないかと、その先生はおっしゃっていました。

今日のテーマは、こうした「情報弱者」としての外国人に災害情報をどう伝えるかというのですが、実はこのテーマは、非常に難しい困難なテーマでもあります。

例えば「災害情報」はどのように伝えられたかという場合の「災害情報」とは何なのか。それから「被災地」「被災者」という言い方をしますが、それはどこを、そして、どんな人たちを指すのか。東日本大震災は複合的な被害をもたらしました。よく「被災三県」などといいますが、では東京、あるいは関東各県は被災地ではないのか。いろんなところでいろんな形の被害が出ていて、直接・間接の被害者がいるわけです。

また、情報を伝えるべき「在日外国人」とはどういう人たちなのか。こういう国籍の人たちがこれくらいいるという数字だけは知られていても、その人たちが一体どんな生活をしていて、どんなメディア接触行動をしているかということあまり知られていない。さらに災害情報をどのメディアがどのように伝えて行けばいいのか、特に私の研究テーマでもある放送メディアはどのような役割を果たすべきか。これらはそれぞれが大変難しい問いだと思います。今日はこれらの問題を考える手掛かりが得られればと思っています。

### 情報の種類とそれをカバーするメディア

個人的な経験からお話をしますが、私は千葉県の浦安市に住んでいます。今回、液状化でニュースになった町です。3月11日は多くの人たち同様、私も帰宅困難者となって職場に一泊し、翌日途中まで地下鉄に乗って、さらに、1時間くらい歩いて自宅マンションに帰ったのですが、帰ってみると見慣れた風景が一変していて、電柱や家が傾いていたり、この写真のように道路がぐにゃぐにゃになったりしていました。私の住んでいるマンション自体には大きな被害はありませんでしたが、水道管がやられて二週間くらい断水状態になりました。そうした中で直面したのは必要な情報を得るのが難しいという問題です。断水に関していえば、近くの小学校に給水所ができたのですが、最初の頃は大行列で何時間も並んでも何リットルもらえるかわからないとか、それから下水はどうか、トイレに水を流しているのかわかるかといった情報がなかなか得られない。また、銭湯がどこにあって、どの銭湯が営業しているのかとか、こういう状況がいつまで続くのか復旧の見込みについてもなかなか情報がない。

そういうエリア限定の生活情報は、テレビ・新聞などマスメディアではカバーしきれない。全くできない。つまり情報にはいろんな種類やレベルがあり、それに応じたメディアが存在していて、メディア特性、カバーできるところとできないところがあるということ、当たり前のことですが、あらためてそれを感じさせられたということです。

情報にはさまざまな種類がありますが、では災害時の情報の種類についてはどう考えた方がいいのか、簡単に整理しておきたいと思います。まず時間軸で見るときにはどうか。「発災当初」「数日経過」「何週間か経過」「数か月」「半年以上」といった時間軸に沿って、先ほども指摘がありましたように、必要とされる情報はどんどん変化していきます。これは日本人であろうと外国人であろうと事情は基本的に変わりません。

それから、浦安市在住の私が地元浦安の情報が得られなかったと言いましたが、情報には範囲というか、空間的な位相の違い、レイヤーと呼んでもいいかもしれませんが、「衣食住」などといわれる「身近な情報」から「自治体レベルの情報」、「広域のエリア情報」、「日本全体のニュース」として扱われる情報、そして「世界の情報」、「母国の情報」など、空間軸で見てもいろんな違いがあります。

## 情報の受け手のメディア環境・情報行動の多様性

一方で受け手の側も、いうまでもなく非常に多様です。私たちが2010年に在日外国人1000人を対象に行ったアンケートの結果からご紹介します。日本に住んでいる外国人で、国籍別人口の上位4位、すなわち中国、韓国、ブラジル、フィリピンの各250人から回答を得た結果です。これを見ると、国籍ごとに基本属性に異なる特徴、傾向があることが分かります。中国、韓国ですと20代、30代の割合が高く、性別では、ブラジルは男性の割合が高くフィリピンは女性の割合が多い。在留資格では中国、韓国は留学生の割合が比較的高いのにに対してブラジルは定住者の割合が高く、フィリピンの人たちは配偶者の割合が高い。こういう違いがあります。日本語の能力でみても、留学生が多いことが関係しているのか、中国、韓国の人たちは比較的日本語能力が高い。ブラジル人の場合は「日本語があまりできない」という割合が高い。フィリピン人は「日常会話ができる」という割合は高いですが、逆に込み入った会話や読み書きができない人が多い。

外国人の人たちが普段どういうメディアを利用しているのか。これも国籍によって随分傾向の違いがあります。もちろんこういう数字を国籍ごとにみるのにどんな意味があるのか、ということもあります。でもその方のバックグラウンドによって、日本語能力や利用するメディアが違うわけですから。従って、これはあくまで事柄の一端にすぎません。ただ、国籍によっても傾向の違いがあるように、ひと口に「在日外国人」といっても、当たり前のことですが彼らは極めて多様である、ということをお話して考えなくてはなりません。そのうえで、では在日外国人は、どういうふうに使っているのか。「メディア環境」という言い方をしますが、彼らはどんな「メディア環境」の中で、どのようにメディアを利用しているのでしょうか。これについても、私達はフィールドワークで、外国人のお宅にお邪魔して聞き取りをしたりしています。幾つかの例を挙げます。まずは韓国から来た留学生の話です。「テレビとネットを並行利用する。」これは現代の典型的な情報行動ですが、この方は「家に帰るとすぐにパソコンとテレビをつけます。テレビではニュースを見ず、娯楽番組が中心で、ニュースはもっぱら母国のポータルサイトでチェックします」とおっしゃっています。また、台湾の女性ですが、「テレビのニュースは60～70%しか分かりません。分からない情報が出てくるとすぐに台湾のYahooで確認する」とおっしゃっています。私はいろんな人とお話ししましたが、先ほどのデータにもあるように、日本のテレビは意外とよく見られています。しかし、大学院の留学生のように日常会話にはほとんど困らず、日本語で論文を書くような日本語能力があっても、書き言葉で難しい言葉が出てくるテレビニュースはなかなか分からないという人は少なくありません。メディア環境においては、やり次第では母国の家族や仲間と直接的につながりも容易になっています。これはフィリピンの方の例ですが、「休みの日はスカイプをつなぎっぱなしにして、フィリピンの家族と断続的にやりとりしている。隣同士の部屋にいるような感覚でずっと繋がっています」ということで、子どもたちはテレビで日本のアニメを見ている、それをいっしょに見ながらインターネットを利用するといった具合に、非常に複雑なメディア環境、情報行動をしている。また別のフィリピンの方ですが、「日本にいる友達は全員フェイスブックをやっています。情報が欲しい時はすべてフェイスブックで、また、母国の情報が欲しい時はユーチューブから取っています」ということで、ある意味、日本人よりも高度な情報行動になっています。

一方、先日、津波被災地の気仙沼、南三陸町のフィリピンの人たちにヒアリングをしたのですが、この人たちは本当に典型的な情報弱者というか、今お話したひとたちとは全く違うメディア環境、情報行動になっています。普段のニュースはもっぱら日本のテレビが頼りです。そしてNHKの場合だと、副音声で英語放送をしているのは知っていますが、家族がいっしょなので、自分ひとりだけ英語放送というわけにはいかないで日本語の放送を見ている。携帯電話は皆さん持っていますが、震災前から通話とメール中心でネットを利用している人は殆どいない。PCは家に一台あったけれど津波で流されました、という方もいました。震災直後は停電でテレビが見られず、避難所で配られる新聞は日本語の関係で読めなくて、情報がほとんどなかった。ちなみに、フィリピン大使館が避難用にバスをチャーターしたという情報も、この人たちは知りませんでした。都会に住む外国人にくらべて、相当シンプルなメディア環境にある。「デジタルデバイド」、すなわちデジタルメディアや機器を使う環境にある人、あるいはそれらを使いこなす能力を持つ人と、そうでない人との間の情報格差が、こういう災害時に端的な形で現れるという印象を受けました。

## 放送メディアにおける今後の課題

今まで見てきましたように、災害時の情報やメディアと言ってもそれは非常に多様であり、またそれを使う外国人の方々も、バックグラウンドや基本属性によって多様です。そのことを踏まえたうえで、では、今後どういうことを考えなくてはならないのか、特に放送メディアは何をすべきか、ということについて、いくつかの観点からお話したいと思います。

第一に、メディアの役割・機能の明確化が必要です。エスニックメディア、あるいは自治体のメディア、広報誌のようなもの、またはローカル誌のようなもの、などから構成される極めて多様かつ多層的なメディア環境の中で放送や新聞といった、「ホスト国=日本」の主流メディア、マスメディアと言われるメディアの役割とはどのようなものなのかを再定義し、明確化する必要があると思います。

今回の例で言うと、在日外国人たちは震災時にどんなメディアをどのように利用しどんな判断をしたのかを、より詳細に検証する作業が今後必要になります。そして、先ほどご紹介したように、時間軸や空間軸に応じて、多様である災害情報について、どのメディアが自らのメディア特性に応じてどうカバーしていくのか。どういうやり方が最も適切なのかということをきちんと考えていかななくてはならない。

第二は、放送サービスの多元的展開とメディア連携ということです。NHKの場合、多言語サービス、インターネット展開、「やさしい日本語」など、幾つかの外国人向けのサービスがあります。多言語サービスでは、ラジオ第一放送で一日一回ないし二回、5カ国語でニュース番組を放送していますが、今後こういう多言語サービスを拡充していく必要がある。インターネット展開は、「NHKワールド」のホームページで17言語でニュース配信しています。但しこれらのサービスは認知度が高くありません。私がいろいろな外国の方に話をきいても、「知っている」という人がほとんどいない。従って認知度を上げていく、というのも大きな課題になると思います。

「やさしい日本語」は、日本語検定3級程度の能力の人でも分かるように表記や文章を工夫した日本語ですが、NHKでも、この「やさしい日本語」でのニュース提供をやるべきではないかということで、去年からプロジェクトを発足させ、専用サイトの開発に着手しています。というのも、日本に来ている外国人の出身国数は190か国とか191か国といわれていて、言語数ベースでも数十の言語がある。そうなると多言語サービスといってもそれをどこまでやるのかということが当然問題になってしまうわけで、その意味ではある種の共通語として「やさしい日本語」を使っていくという方向も重要なのではないかと思います。

ただし、テレビニュースならではの難しい言い回しや単語をどうやって「やさしい日本語」にするかというのは難しい問題です。一例をご紹介しますが、これは実際のニュースで使われた原稿です。「政府は来年度予算案の概算要求を受けて編成作業を本格化させますが、東日本大震災の復興対策などで一般会計の総額が99兆円規模になるなど過去最大になる一方で、いわゆる埋蔵金など税金以外の収入が充分に見込めない中、財源をいかに確保するのかが大きな課題になります。」一文が非常に長くて、専門用語とか難しい言葉や漢字が一杯出てくる原稿になっていますが、こういったものをどうやってやさしい日本語にしていくのか。これをやさしくした場合ですが、「政府は来年度の予算案を決める仕事を始めます。東日本大震災の復興などにもお金がかかるため、予算に必要なお金をどう集めるのかが大きな問題です。」…どうでしょうか。こういう時に、専門用語とか固有名詞をどうするのか等、今研究を進めているところです。

三つ目の課題としては、先ほどから指摘があるように、メディアが持っているジャーナリズム機能それ自体を多文化社会化していく、という方向性を考えなくてはならないと思います。多文化社会の中でのジャーナリズム機能とは何か。ふたつ挙げたいと思いますが、第一は、災害時の情報についてはどうしても、彼らにどうやって情報を届けるかということが焦点になりますが、そういう情報伝達の問題だけではなく、彼らがどういう状況に置かれていて、どういう意見や声を持っているのか、それを日本社会にどう伝えていくのかということも非常に重要です。それを通じて、相互理解をどう促進していくのか。放送にはニュースだけでなくドキュメンタリーやドラマとかいろいろな番組ジャンルがあるわけですが、そういう多様なジャンルの番組を通じて、外国の方たちが直面している問題をもっと取り上げなくてはいけない、ということがあります。震災以降、例えばNHKの看板番組『NHKスペシャル』では、震災関連のテーマを非常に多く扱ってきました。それから夜の代表的な情報番組『クローズアップ現代』でも震災関連のテーマを相当数扱っています。しかし、改めてこの1年間の番組タイトルのリストを見てみると、在日外国人にとっての震災の問題を主要なテーマにした番組がありません。ニュースの一項目であったり、番組の1パートであったりすることはあっても、番組のテーマとして扱っているものがない。こういう状況はやはり改善しなくてはならないと思います。

もうひとつは、この問題の関連では意外と忘れられがちですが、海外向けの国際放送を拡充していく必要もあります。今回のような外国人のあいだで生じた情報パニックの問題を考えますと、外国に向けて正確な情報を適切に発信していくことは、これまで以上に重要になっていくだろうと思います。